

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	受動喫煙に係る職場内環境測定支援業務		担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度開始		担当課室	労働衛生課環境改善室		亀澤 典子		
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		施策名	Ⅱ-2-2 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号		関係する計画、通知等	第11次労働災害防止計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	今後の労働安全衛生対策について、平成22年12月に労働政策審議会建議が行われ、「原則として、職場の全面禁煙又は空間分煙等による受動喫煙防止対策を行うことを事業者に義務付けることが適当。また、国は事業者を支援するため、デジタル粉じん計貸出し等の技術的支援や喫煙室設置に係る財政的支援を行うべき。」といった、受動喫煙防止対策の今後の方向性が示されたところ。本事業は、技術的支援の一環として、喫煙室を設置している一般の事業場及び飲食店、宿泊業等の顧客が喫煙できることをサービスに含めて提供する事業場に対して、浮遊粉じん濃度及び風速を測定するためデジタル粉じん計及び風速計の貸出しを行い、事業場が受動喫煙防止対策に取り組む上での現状把握の促進を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	技術的支援の一環として、喫煙室を設置している一般の事業場及び飲食店、宿泊業等の顧客が喫煙できることをサービスに含めて提供する事業場に対して、浮遊粉じん濃度及び風速を測定するためデジタル粉じん計及び風速計の貸出しを行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算				91	108	
		繰越し等						
		計				91	108	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	機器の使用方法について、説明が分かりやすかった、よく理解できたとする旨の回答が80%以上となるようにする。		成果実績	% (理解)	-	-	-	80
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	機器1台当たりの貸出し件数を1か月当たり1件以上とする。		活動実績 (当初見込み)	件	-	-	-	-
						()	(1)	
単位当たりコスト	20,367 (円/台)		算出根拠	$57,435,000(\text{契約額}) \div (1(\text{件}) \times 2(\text{粉じん計} + \text{風速計各1台}) \times 6(\text{月}) \times 235(\text{台})) = 20,367$ ※契約額には周知広報経費、必要に応じて実施する機器の使用方法に係る実地指導経費等を含む。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	謝金	31	37	平年度化による増				
	旅費	20	24					
	庁費	36	42					
	消費税	4	5					
計	91	108						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年6月に閣議決定された新成長戦略において、2020年までの目標として掲げられている「受動喫煙の無い職場の実現」に向け、来年度以降も本事業を実施する必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
	－	職場における受動喫煙対策が必要であることから、予算規模を維持すべきである。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					